

## 令和5年度 9月補正予算（案）の概要

## 1 あらまし

今回の補正予算は、エネルギー価格・物価高騰対策に要する経費や早急に対応が必要な浸水対策経費、決算剰余金を活用した経費などを中心に計上しています。

歳出では、まず、エネルギー価格・物価高騰対策として、水道料金の基本料金1期分（2か月分）相当額を市が負担することで家庭や企業への経済支援を行う経費、食料品価格高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るために小中学校等給食費の1か月分を市が負担する経費、中小企業者等が行う省エネ設備投資を支援するための補助金の追加分、飼料価格高騰の影響を大きく受けている市内畜産農家の負担軽減を図るための補助金を計上しています。

次に、浸水対策として河川、水路、排水機場、ため池の改修等を行う経費を計上しているほか、G7倉敷労働雇用大臣会合の開催を契機として多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントを誘致するためのMICE誘致推進事業費、東京23区からの移住者に対する移住支援金やまびふれあい公園整備費の追加分などを計上するとともに、農業施設、道路、河川、公園、学校・園施設の単独公共事業費の追加分や、財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金への積立金を計上しています。

また、適正な工期を確保するための繰越明許費を計上するとともに、税システムを国の標準化基準に適合したシステムへ移行するための経費や、くらしき健康福祉プラザ等の空調・照明設備の省エネ改修や維持管理等を包括的に行うESCO事業費、生徒数の増加に伴い教室不足が見込まれる倉敷第一中学校に仮設校舎を設置するための経費などについて債務負担行為を設定しています。

歳入では、繰越金や地方交付税、国・県支出金、市債などを計上したほか、財政調整基金により財源の調整をしています。この結果、一般会計では94億7,600余万円の増額となり、累計では2,158億2,800余万円（前年度同期比103.8%）となっています。

## 2 予算規模

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	計	前年度同期比(%)
一 般 会 計	206,352,027	9,476,706	215,828,733	103.8
特 別 会 計	99,270,370	—	99,270,370	100.0
財 産 区 会 計	44,377	—	44,377	55.0
企 業 会 計	118,862,072	9,456	118,871,528	109.0
合 計	424,528,846	9,486,162	434,015,008	104.3

### 3 会計別予算状況

(単位:千円)

会 計 別		令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		比 較	
		補 正 前 の 額 A	補 正 額 B	計 (A+B)=C	9月補正後予算額 D	最 終 予 算 額 E	(C/D) %	(C/E) %
一 般 会 計		206,352,027	9,476,706	215,828,733	207,892,999	236,919,491	103.8	91.1
特 別 会 計	国民健康保険事業	46,104,295		46,104,295	46,078,445	47,031,112	100.1	98.0
	介護保険事業	45,751,535		45,751,535	45,302,808	45,541,461	101.0	100.5
	母子父子寡婦福祉資金貸付	102,270		102,270	102,468	102,468	99.8	99.8
	後期高齢者医療事業	7,312,270		7,312,270	7,774,504	7,784,706	94.1	93.9
	小 計	99,270,370		99,270,370	99,258,225	100,459,747	100.0	98.8
財 産 区 会 計		44,377		44,377	80,649	145,189	55.0	30.6
企 業 会 計	下水道事業	31,970,286		31,970,286	31,898,504	32,102,229	100.2	99.6
	水道事業	15,891,137	9,456	15,900,593	14,405,800	14,490,003	110.4	109.7
	市民病院事業	4,981,075		4,981,075	4,257,397	4,212,985	117.0	118.2
	モーターボート競走事業	66,019,574		66,019,574	58,478,206	73,201,895	112.9	90.2
	小 計	118,862,072	9,456	118,871,528	109,039,907	124,007,112	109.0	95.9
合 計		424,528,846	9,486,162	434,015,008	416,271,780	461,531,539	104.3	94.0

## 4 一般会計

### (1)歳入

(単位:千円)

款 別		令和5年度					令和4年度				比較	
		補正前の額	(割合)	補正額	計	(割合)	9月補正後 予算額	(割合)	最終予算額	(割合)	(C/D)	(C/E)
		A	%	B	(A+B)=C	%	D	%	E	%	%	%
自 主 財 源	市 税	85,541,734	41.5		85,541,734	39.6	83,513,527	40.2	86,464,491	36.5	102.4	98.9
	分担金及び負担金	872,097	0.4	1,800	873,897	0.4	940,070	0.5	940,797	0.4	93.0	92.9
	使用料及び手数料	2,573,795	1.3		2,573,795	1.2	2,501,802	1.2	2,501,802	1.1	102.9	102.9
	財産収入	713,624	0.3		713,624	0.3	458,107	0.2	474,429	0.2	155.8	150.4
	寄附金	537,075	0.3	200	537,275	0.3	388,611	0.2	519,574	0.2	138.3	103.4
	繰入金	7,923,203	3.8	△ 1,951,007	5,972,196	2.8	6,116,482	2.9	5,623,343	2.4	97.6	106.2
	繰越金	1	0.0	8,929,667	8,929,668	4.1	9,413,778	4.5	9,413,778	4.0	94.9	94.9
	諸収入	5,352,985	2.6	64,391	5,417,376	2.5	4,624,288	2.2	6,737,173	2.8	117.2	80.4
小 計	103,514,514	50.2	7,045,051	110,559,565	51.2	107,956,665	51.9	112,675,387	47.6	102.4	98.1	
依 存 財 源	地方譲与税	1,893,000	0.9		1,893,000	0.9	1,922,000	0.9	1,922,000	0.8	98.5	98.5
	利子割交付金	28,000	0.0		28,000	0.0	60,000	0.0	60,000	0.0	46.7	46.7
	配当割交付金	530,000	0.3		530,000	0.3	360,000	0.2	640,000	0.3	147.2	82.8
	株式等譲渡所得割交付金	360,000	0.2		360,000	0.2	500,000	0.3	400,000	0.2	72.0	90.0
	法人事業税交付金	1,100,000	0.5		1,100,000	0.5	970,000	0.5	970,000	0.4	113.4	113.4
	地方消費税交付金	12,000,000	5.8		12,000,000	5.6	10,500,000	5.1	11,680,000	4.9	114.3	102.7
	ゴルフ場利用税交付金	45,000	0.0		45,000	0.0	50,000	0.0	50,000	0.0	90.0	90.0
	環境性能割交付金	120,000	0.1		120,000	0.1	160,000	0.1	160,000	0.1	75.0	75.0
	地方特例交付金	688,000	0.3	△ 30,520	657,480	0.3	690,173	0.3	708,465	0.3	95.3	92.8
	地方交付税	12,600,000	6.1	1,735,884	14,335,884	6.6	15,391,401	7.4	15,962,896	6.7	93.1	89.8
	交通安全対策特別交付金	74,000	0.0		74,000	0.0	80,000	0.0	80,000	0.0	92.5	92.5
	国庫支出金	38,189,286	18.5	13,317	38,202,603	17.7	39,673,251	19.1	53,415,674	22.6	96.3	71.5
	県支出金	14,217,727	6.9	79,839	14,297,566	6.6	14,154,238	6.8	14,254,598	6.0	101.0	100.3
市 債	20,992,500	10.2	633,135	21,625,635	10.0	15,425,271	7.4	23,940,471	10.1	140.2	90.3	
小 計	102,837,513	49.8	2,431,655	105,269,168	48.8	99,936,334	48.1	124,244,104	52.4	105.3	84.7	
合 計	206,352,027	100.0	9,476,706	215,828,733	100.0	207,892,999	100.0	236,919,491	100.0	103.8	91.1	

## (2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

款 別	令 和 5 年 度					令 和 4 年 度				比 較	
	補正前の額 A	(割合) %	補正額 B	計 (A+B)=C	(割合) %	9月補正後 予 算 額 D	(割合) %	最終予算額 E	(割合) %	(C/D) %	(C/E) %
議 会 費	857,107	0.4		857,107	0.4	881,686	0.4	870,641	0.4	97.2	98.4
総 務 費	15,153,016	7.3	8,049,487	23,202,503	10.8	19,698,878	9.5	23,284,060	9.8	117.8	99.6
民 生 費	89,565,528	43.4	1,315	89,566,843	41.5	88,305,331	42.5	92,278,129	39.0	101.4	97.1
衛 生 費	29,205,842	14.2		29,205,842	13.5	26,460,047	12.7	40,382,534	17.0	110.4	72.3
労 働 費	376,482	0.2		376,482	0.2	686,287	0.3	596,619	0.3	54.9	63.1
農 林 水 産 業 費	5,223,692	2.5	391,896	5,615,588	2.6	4,179,821	2.0	4,350,991	1.8	134.3	129.1
商 工 費	2,968,950	1.4	209,500	3,178,450	1.5	3,755,457	1.8	4,577,714	1.9	84.6	69.4
土 木 費	23,597,946	11.4	449,921	24,047,867	11.1	24,361,649	11.7	24,616,773	10.4	98.7	97.7
消 防 費	4,895,604	2.4	677	4,896,281	2.3	5,205,725	2.5	5,318,615	2.3	94.1	92.1
教 育 費	14,331,000	7.0	373,910	14,704,910	6.8	14,975,760	7.2	21,597,057	9.1	98.2	68.1
公 債 費	19,621,273	9.5		19,621,273	9.1	18,975,439	9.6	18,939,439	8.0	103.4	103.6
諸 支 出 金	455,587	0.2		455,587	0.2	306,919	0.2	6,919	0.0	148.4	6584.6
予 備 費	100,000	0.1		100,000	0.0	100,000	0.1	100,000	0.0	100.0	100.0
合 計	206,352,027	100.0	9,476,706	215,828,733	100.0	207,892,999	100.0	236,919,491	100.0	103.8	91.1

## (3) 歳出(性質別)

(単位:千円)

区 分		令 和 5 年 度					令 和 4 年 度				比 較	
		補正前の額	(割合)	補正額	計	(割合)	9月補正後 予算額	(割合)	最終予算額	(割合)	(C/D)	(C/E)
		A	%	B	(A+B)=C	%	D	%	E	%	%	%
義務的 経費	人件費	30,050,008	14.6	2,333	30,052,341	13.9	30,136,695	14.5	30,507,800	12.9	99.7	98.5
	扶助費	57,212,377	27.7		57,212,377	26.5	56,051,224	27.0	59,252,312	25.0	102.1	96.6
	公債費	19,615,777	9.5		19,615,777	9.1	18,969,944	9.1	18,933,944	8.0	103.4	103.6
	小計	106,878,162	51.8	2,333	106,880,495	49.5	105,157,863	50.6	108,694,056	45.9	101.6	98.3
投資的 経費	普通建設事業費	25,457,437	12.3	776,462	26,233,899	12.2	16,459,606	7.9	31,841,988	13.4	159.4	82.4
	補助	5,627,217	2.7	69,531	5,696,748	2.7	5,980,032	2.9	19,437,193	8.2	95.3	29.3
	単独	19,830,220	9.6	706,931	20,537,151	9.5	10,479,574	5.0	12,404,795	5.2	196.0	165.6
	災害復旧事業費											
	補助											
	単独											
小計	25,457,437	12.3	776,462	26,233,899	12.2	16,459,606	7.9	31,841,988	13.4	159.4	82.4	
消費的 経費	物件費	27,310,516	13.3	85,389	27,395,905	12.7	28,918,471	13.9	30,399,304	12.8	94.7	90.1
	維持補修費	4,815,606	2.3	126,727	4,942,333	2.3	5,161,163	2.5	5,197,951	2.2	95.8	95.1
	補助費等	17,191,289	8.3	985,795	18,177,084	8.4	19,697,311	9.5	23,777,250	10.1	92.3	76.4
	小計	49,317,411	23.9	1,197,911	50,515,322	23.4	53,776,945	25.9	59,374,505	25.1	93.9	85.1
その他 の経費	積立金	905,436	0.5	7,500,000	8,405,436	3.9	8,568,492	4.1	13,727,244	5.8	98.1	61.2
	投資及び出資金	20,000	0.0		20,000	0.0	100	0.0	3,100	0.0	20,000.0	645.2
	貸付金	816,785	0.4		816,785	0.4	665,988	0.3	365,988	0.1	122.6	223.2
	繰出金	22,956,796	11.1		22,956,796	10.6	23,264,005	11.2	22,912,610	9.7	98.7	100.2
	小計	24,699,017	12.0	7,500,000	32,199,017	14.9	32,498,585	15.6	37,008,942	15.6	99.1	87.0
合計		206,352,027	100.0	9,476,706	215,828,733	100.0	207,892,999	100.0	236,919,491	100.0	103.8	91.1

## 5 平成30年7月豪雨等災害関連経費一覧表

事業名	平成30～令和4年度実績額	令和5年度6月補正予算までの額	令和5年度9月補正予算額
道路橋りょう災害復旧事業	19億5,209万円	—	—
学校施設災害復旧事業	32億7,625万円	—	—
災害廃棄物処理事業	173億997万円	—	—
農林水産業災害復旧助成事業	28億5,531万円	—	—
真備緊急治水対策事業	10億7,664万円	4億1,303万円	—
避難経路等確保事業	6億967万円	3,070万円	—
まびふれあい公園整備事業	4億7,815万円	6億700万円	3,550万円
災害公営住宅整備事業	22億2,124万円	—	—
合計	502億3,624万円	13億179万円	3,550万円
平成30年7月豪雨以降の災害関連経費(実績+予算)の累計			515億7,353万円

※ 事業内容は主なものを掲載しています。そのため、平成30～令和4年度実績額及び令和5年度6月補正予算までの額の計は合計に一致しません。なお、令和5年度6月補正予算までの額には前年度からの繰越分を含みます。

## 6 新型コロナウイルス感染症対策経費一覧表

事業名	令和2～4年度実績額	令和5年度6月補正予算までの額	令和5年度9月補正予算額
特別定額給付金給付事業	484億3,779万円	—	—
物価高騰対策経済支援事業	9億565万円	—	4億7,594万円
LPガス価格高騰対策経済支援事業	—	2億2,310万円	—
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	84億5,931万円	—	—
障がい福祉サービス事業所等感染症対策事業	7,678万円	3,022万円	—
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	12億625万円	7億762万円	—
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	50億6,988万円	—	—
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	27億3,767万円	—	—
福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業	1億4,145万円	2億4,824万円	—
住民税非課税世帯等支援給付金給付事業	—	20億1,523万円	—
感染症対策事業	26億4,238万円	4億4,806万円	—
新型コロナウイルスワクチン接種事業	72億7,139万円	22億6,475万円	—
省エネ家電買い替え促進事業	—	1億5,754万円	—
事業継続支援金交付事業	12億8,583万円	—	—
事業継続特別支援金交付事業	8億3,620万円	—	—
倉敷市「お店を応援☆キャッシュレスでお得」事業	11億6,180万円	—	—
エネルギー価格高騰対策省エネ設備導入促進事業	—	3億370万円	2億370万円
畜産飼料高騰対策支援事業	—	1,415万円	1,823万円
公共交通対策推進事業	2億8,328万円	1億10万円	—
タクシー利用促進事業	—	4,194万円	—
学校健康管理事業	5億6,132万円	1億4,710万円	—
学校給食運営事業	4億4,335万円	2億5,821万円	2億5,375万円
合計	899億5,597万円	82億6,325万円	9億5,162万円
新型コロナウイルス感染症対策経費(実績+予算)の累計			991億7,084万円

※ 事業内容は主なものを掲載しています。そのため、令和2～4年度実績額及び令和5年度6月補正予算までの額の計は合計に一致しません。なお、令和5年度6月補正予算までの額には前年度からの繰越分を含みます。

7 歳出のうち主なもの  
(1) 補正予算の主な事業

**公** : 市長公約関連事業の略表示  
**都** : 都市・生活基盤等整備事業の略表示

**創** : 倉敷みらい創生戦略事業の略表示

物価高騰対策経済支援事業		学校給食運営事業	
 <p>コロナ禍における物価高騰対策として、水道料金の基本料金1期分(2か月分)相当額を市が負担することで家庭や企業への経済支援を行います。</p>		 <p>食料品価格高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、小・中・支援学校の給食費1か月分を市が負担します。</p>	
事業費 4億7,594万円		事業費 2億5,375万円	
主な経費	給付金 事務委託料	主な経費	負担金
担当課	企画財政局 企画経営室	担当課	教育委員会 保健体育課

エネルギー価格高騰対策省エネ設備導入促進事業		畜産飼料高騰対策支援事業	
 <p>中小企業者等が行う省エネ設備投資を支援します。 補助率2/3 補助上限額200万円 ※令和5年度に同補助金の交付決定を受けた者は対象外</p>		 <p>飼料価格高騰の影響を大きく受けている市内畜産農家の負担軽減を図るため、飼養種別及び飼養頭羽数に応じて助成します。</p>	
事業費 2億370万円		事業費 1,823万円	
主な経費	補助金	主な経費	補助金
担当課	文化産業局 事業継続支援室	担当課	文化産業局 農林水産課

公 創 都 浸水対策事業	
 <p>福田呼松第1排水機場</p>  <p>倉敷川</p>  <p>西部排水路</p>  <p>道口川</p> <p>浸水被害から市民の生命・財産を守るため、排水機場の改修や、河川、水路の改修や浚渫を行います。</p>	
事業費 2億1,025万円	
主な経費	測量・設計委託料 工事費
担当課	文化産業局 耕地水路課 建設局 土木課

公 創 ため池防災減災事業		公 創 UIJターン移住支援事業	
 <p>(玉島高戸池)</p> <p>農業用水の確保を図りつつ、防災・減災対策の強化を図るため、ため池の改修、廃止を行います。</p>		 <p>東京23区からの移住者に対する移住支援金を追加します。</p>	
事業費 1,395万円【債務負担行為 3,750万円】		事業費 1,080万円	
主な経費	測量・設計委託料 工事費	主な経費	補助金
担当課	文化産業局 耕地水路課	担当課	企画財政局 企画経営室

**公 創**

**MICE誘致推進事業**

**新規**



MICEとは  
 企業等の会議(Meeting)、研修旅行(Incentive Travel)、  
 大会、学会、国際会議(Convention)、展示会・見本市、  
 イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、  
 多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称

G7倉敷労働雇用大臣会合の開催を契機として、インバウンドや首都圏からの誘客にもつながる戦略的なMICE誘致を産学官連携で推進します。  
 また、MICE誘致に活用するためのPR動画を制作します。

**事業費 500万円**

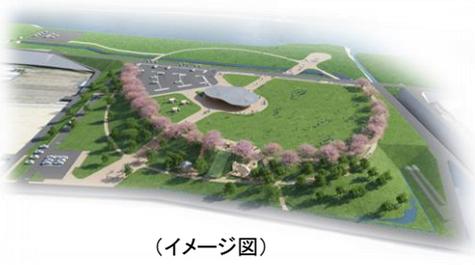
主な経費	調査研究委託料
担当課	文化産業局 観光課

**公 創**

**まびふれあい公園整備事業**

**くらしき健康福祉プラザ・障がい者デイサービスセンター・保健所ESCO事業**

**新規**



まびふれあい公園を整備するための工事費を追加します。

(イメージ図)



空調・照明設備の省エネ改修や維持管理等を包括的に  
 行うESCO事業を導入します。  
 (改修期間)  
 令和6年1月～9月  
 (運営期間)  
 令和6年4月～令和21年9月

**事業費 3,550万円**

**【債務負担行為 16億7,405万円】**

主な経費	工事費
担当課	建設局 公園緑地課

主な経費	ESCO運営委託料
担当課	保健福祉局 保健福祉推進課

**倉敷第一中学校仮設校舎設置事業**

**公 創**

**日本夜景遺産認定PR事業**

**新規**



生徒数の増加に伴い教室不足が見込まれる倉敷第一中学校に仮設校舎(2教室)を設置します。  
 (借上期間)  
 令和6年4月～令和11年3月



倉敷美観地区の日本夜景遺産認定に伴い、夜景のまち倉敷をPRします。

**【債務負担行為 8,448万円】**

**事業費 80万円**

主な経費	借上料
担当課	教育委員会 教育施設課

主な経費	製作等委託料
担当課	文化産業局 観光課

**単独公共事業**



農業施設、道路、河川、公園、学校園などの整備費を追加します。

**事業費 6億849万円**

主な経費	工事費 測量設計委託料 修繕料
担当課	文化産業局 耕地水路課 建設局 公園緑地課、土木課 教育委員会 教育施設課



## 市長公約関連事業

2億7,630万円

※印はP7～P8「主な事業」にも掲載しています。

### 1 真備地区の復興推進と、災害に強いまちづくり

2億5,970万円

#### ●真備地区復興計画の着実な推進

※まびふれあい公園整備事業	3,550万円
---------------	---------

#### ●自然災害への防災・減災対策の推進（地震への備え、浸水対策）

※ため池防災減災事業 【債務負担行為 3,750万円】	1,395万円
-----------------------------	---------

※浸水対策事業	2億1,025万円
---------	-----------

### 4 個性と魅力ある文化と産業を育む活力あるまちづくり

1,660万円

#### ●豊かな自然や歴史的町並み、3つの日本遺産による観光客誘致の推進

※MICE誘致推進事業	500万円
-------------	-------

※日本夜景遺産認定PR事業	80万円
---------------	------

#### ●移住定住推進や若者の地元就職支援

※UIJターン移住支援事業	1,080万円
---------------	---------

## (2) 一般会計

【新】は新規事業

(単位:千円)

款・目・事業名	補正前の額	補正額	計
<b>総務費</b>			
財産管理費	1,235,507	7,500,000	8,735,507
・ 財政調整基金積立金	12,565	4,500,000	4,512,565
・ 減債基金積立金	316,913	2,000,000	2,316,913
・ 公共施設整備基金積立金	8,823	1,000,000	1,008,823
企画費	129,332	10,800	140,132
・ U I J ターン移住支援事業	40,197	10,800	50,997
物価高騰対策経済支援事業費	223,100	475,935	699,035
・ 物価高騰対策経済支援事業	0	475,935	475,935
賦課費	1,438,526	61,714	1,500,240
・ 税システム構築に関する経費	155,789	61,714	217,503
税標準準拠システム移行業務委託事業			
〔 総額 852,500 〕			
〔 債務負担行為(委託料) 〕			
〔 令和6~7年度 790,786 〕			
<b>民生費</b>			
くらしき健康福祉プラザ運営費	162,727	0	162,727
・ 【新】くらしき健康福祉プラザ・障がい者 デイサービスセンターE S C O事業	0	0	0
〔 総額 1,054,647 〕			
〔 債務負担行為(委託料) 〕			
〔 令和6~21年度 1,674,052 〕			
〔 (保健所分619,405を含む) 〕			
民間認定こども園運営費	593,388	31	593,419
・ 民間認定こども園施設整備助成事業	174,021	31	174,052
〔 総額 310,668 → 310,979 〕			
〔 債務負担行為(補助金) 〕			
〔 令和6年度 279,602 → 279,882 〕			
体育施設管理費	708,449	1,284	709,733
・ 体育施設管理運営事業	691,610	1,284	692,894

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度決算剰余金8,929,668の1/2以上を積み立てる 基金残高見込額(令和5年度9月補正後) 12,561,049</li> <li>市債の償還に備えるための積立金 基金残高見込額(令和5年度9月補正後) 14,033,530</li> <li>公共施設の整備に備えるための積立金 基金残高見込額(令和5年度9月補正後) 9,427,019</li> </ul>	企画財政部
・ 東京23区からの移住者に対する移住支援金の追加分〔県(国)3/4〕	
・ コロナ禍における物価高騰対策として、水道料金の基本料金1期分(2か月分)相当額を市が負担することで家庭や企業への経済支援を行うための経費 給付金 465,300 事務委託料 9,456 印刷製本費 1,179	
・ 税システムを、国の標準化基準に適合したシステムへ移行するための業務委託料	税 務 部
<ul style="list-style-type: none"> <li>空調・照明設備の省エネ改修や維持管理等を包括的に行うE S C O事業を導入するため、債務負担行為を設定 改修期間 令和6年1月~令和6年9月 運営期間 令和6年4月~令和21年9月</li> </ul>	保 健 福 祉 推 進 課
・ 整備区分変更(改築→増改築)に伴う補助金の増〔国8/9、2/3〕	
・ 体育施設の指定管理者に対する協定に基づくリスク分負担金	文化観光部

(単位:千円)

款・目・事業名	補正前の額	補正額	計
<b>衛生費</b>			
保健衛生総務費	587,390	0	587,390
・【新】保健所E S C O事業	0	0	0
{ 総額 619,405			
債務負担行為(委託料)			
令和6~21年度 1,674,052			
(くらしき健康福祉プラザ			
・障がい者デイサービスセンター分			
1,054,647を含む)			
<b>労働費</b>			
労働対策費	352,697	0	352,697
・新規学校卒業就職者歓迎大会開催事業	2,000	0	2,000
{ 総額 2,000			
債務負担行為(負担金)			
令和6年度 2,000			
<b>農林水産業費</b>			
農業振興費	292,996	46,892	339,888
・農産園芸振興対策費補助金	63,368	20,000	83,368
・新規就農サポート事業	76,494	7,431	83,925
・担い手確保・経営強化支援事業	13,348	19,110	32,458
畜産業費	14,215	18,231	32,446
・畜産飼料高騰対策支援事業	14,146	18,231	32,377
農業施設管理費	810,380	27,500	837,880
・農業施設管理関係経費	568,800	12,000	580,800
・排水機場維持管理事業	125,311	15,500	140,811
農業施設新設改良費	2,899,753	299,273	3,199,026
・水路新設改良事業(単独)	561,539	179,483	741,022
・排水機場整備事業	1,523,100	41,500	1,564,600
・農業用水管理の省力化・高度化計画策定事業	24,500	3,000	27,500
・ため池防災減災事業	276,435	13,951	290,386
高戸池防災減災事業			
{ 総額 82,500 → 120,000			
債務負担行為(工事費)			
令和6年度 52,500 → 90,000			

(単位:千円)

内容説明	担当部局
・空調・照明設備の省エネ改修や維持管理等を包括的に行うE S C O事業を導入するため、債務負担行為を設定 改修期間 令和6年1月~令和6年9月 運営期間 令和6年4月~令和21年9月	保健福祉推進課
・新規就職者に向けた「新規学校卒業就職者歓迎大会」を開催するため、債務負担行為を設定	商工労働部
・県の補助内示に伴う補助金の増〔県(国)10/10〕	農林水産部
・県の補助内示に伴う補助金の増〔県(国)10/10〕	
・県の補助内示に伴う補助金の増〔県(国)10/10〕	
・飼料価格高騰の影響を大きく受けている市内畜産農家の負担軽減を図るための補助金〔県(国)10/10〕 補助額 飼養種別及び飼養頭羽数による	
・梶池(玉島地区) 土砂撤去委託料	
・大浜排水機場(倉敷地区) 修繕料	
・西部排水路ほか23か所 工事費 169,483 測量設計委託料 10,000	
・福田呼松第1排水機場ほか1か所 測量設計等委託料	
・農業用水管理の省力化や高度化を図るため、主要な用水路や樋門等への監視カメラや水位センサ等の設置を検討する計画策定委託料の追加分〔県(国)10/10〕	
・尾首池(玉島地区)ほか3か所 測量設計委託料 4,033 工事費 9,918 〔対象経費に対して国50/100、県1/100〕	
・高戸池(玉島地区)の改修工事費増に伴う債務負担行為の変更	

(単位:千円)

款・目・事業名	補正前の額	補正額	計
<b>農林水産業費</b>			
・農道新設改良事業(単独)	66,061	61,339	127,400
<b>商工費</b>			
<b>商工業振興費</b>	<b>2,007,565</b>	<b>203,700</b>	<b>2,211,265</b>
・エネルギー価格高騰対策省エネ設備導入促進事業	0	203,700	203,700
<b>観光費</b>	<b>446,575</b>	<b>5,800</b>	<b>452,375</b>
・【新】MICE誘致推進事業	0	5,000	5,000
・【新】日本夜景遺産認定PR事業	0	800	800
<b>土木費</b>			
<b>道路新設改良費</b>	<b>911,682</b>	<b>211,542</b>	<b>1,123,224</b>
・単独分	562,811	211,542	774,353
<b>河川新設改良費</b>	<b>912,935</b>	<b>145,345</b>	<b>1,058,280</b>
・河川新設改良事業(単独)	19,000	53,600	72,600
・浸水対策事業	243,000	91,745	334,745
<b>都市計画総務費</b>	<b>490,731</b>	<b>8,446</b>	<b>499,177</b>
・景観形成事業	9,650	8,446	18,096
<b>公園整備費</b>	<b>1,152,342</b>	<b>84,588</b>	<b>1,236,930</b>
・単独分	108,797	49,088	157,885
・まびふれあい公園整備事業	494,404	35,500	529,904
<b>教育費</b>			
<b>小学校管理運営費</b>	<b>955,926</b>	<b>200</b>	<b>956,126</b>
・小学校管理運営事業	955,926	200	956,126
<b>小学校建設費</b>	<b>418,647</b>	<b>54,982</b>	<b>473,629</b>
・小学校施設整備事業	361,735	54,982	416,717

(単位:千円)

内容説明	担当部局
・帯高地内線ほか9線 工事費	土木部
・中小企業者等が行う省エネ設備投資を支援するための補助金の追加分 200,000 など 補助率2/3 補助上限額200万円 ※令和5年度に同補助金の交付決定を受けた者は対象外	商工労働部
・G7倉敷労働雇用大臣会合の開催を契機として、インバウンドや首都圏からの誘客にもつながる戦略的なMICE誘致を産学官連携で推進するための経費 2,500 ・MICE誘致に活用するためのPR動画制作等委託料 2,500 ※MICE:企業等の会議(Meeting)、研修旅行(Incentive Travel)、大会、学会、国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称 ・倉敷美観地区の日本夜景遺産認定に伴い、夜景のまち倉敷をPRするためのWEBサイト制作等委託料	文化観光部
・児島田の口66号線ほか26線 工事費 145,800 測量設計委託料 41,270 など	土木部
・大川ほか4か所 工事費 33,000 測量設計等委託料 20,000 など ・福田東排水機場ほか4か所 工事費 49,000 工事委託料 40,500 など	土木部
・景観形成重点地区内の既存の建築物及び屋外広告物について、基準に適合させる改修工事に対する補助金の追加分〔国1/2〕	都市計画部
・(仮称)水江ふれあい公園ほか1園 工事費 6,229 土地購入費 42,859 ・まびふれあい公園を整備するための工事費の追加分	土木部
・指定寄附に伴う連島神亀小学校の校用備品購入費	教育企画 総務課
・全校対象施設修繕料	教育施設課

(単位:千円)

款・目・事業名	補正前の額	補正額	計
<b>教育費</b>			
<b>中学校建設費</b> ・ 中学校施設整備事業 倉敷第一中学校仮設校舎借上料 〔 総 額 84,480 〕 〔 債務負担行為(借上料) 〕 〔 令和6～10年度 84,480 〕	129,042 129,042	60,000 60,000	189,042 189,042
<b>幼稚園建設費</b> ・ 幼稚園施設整備事業	91,530 91,530	3,000 3,000	94,530 94,530
<b>教師業務アシスタント配置事業</b> ・ 教師業務アシスタント配置事業	69,675 69,675	1,728 1,728	71,403 71,403
<b>学校給食費</b> ・ 学校給食運営事業	1,230,949 350,677	253,749 253,749	1,484,698 604,426
<b>共同調理場管理費</b> ・ 共同調理場管理運営事業 共同調理場給食配送業務委託事業 〔 総 額 38,500 〕 〔 債務負担行為(委託料) 〕 〔 令和6～10年度 38,500 〕	537,008 535,563	0 0	537,008 535,563

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全校対象施設修繕料</li> <li>・ 生徒数の増加に伴い教室不足が見込まれる倉敷第一中学校に仮設校舎(2教室)を設置するため、債務負担行為を設定</li> </ul>	教育施設課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全園対象施設修繕料</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県の補助内示に伴う報酬等(3人分)の増〔対象経費に対して県10/10〕 中学校のアシスタント配置時間:週12.5時間/人→週25時間/人</li> </ul>	学校教育部
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食料品価格高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、小・中・支援学校の給食費1か月分を市が負担する経費</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 真備学校給食共同調理場で調理された給食の配送を委託するため、債務負担行為を設定 期間:令和6年4月～令和10年7月</li> </ul>	

## (3) 特別会計・企業会計

【新】は新規事業

(単位:千円)

企 業 会 計	補正前の額	補 正 額	計
<b>水 道 事 業</b>			
(収益的収支)			
<b>収 入</b>	<b>9,699,343</b>	<b>9,456</b>	<b>9,708,799</b>
・営業外収益	1,107,907	9,456	1,117,363
<b>支 出</b>	<b>8,217,868</b>	<b>9,456</b>	<b>8,227,324</b>
・委託料	1,308,529	7,040	1,315,569
・通信運搬費	40,916	51	40,967
・手数料	3,231	2,365	5,596
(予定利益)	1,481,475	0	1,481,475

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
・ 物価高騰対策経済支援事業に必要な事務の受託による収入	水 道 局
・ 物価高騰対策経済支援事業に必要な業務委託料	
・ 物価高騰対策経済支援事業に必要な郵送料	
・ 物価高騰対策経済支援事業に必要な事務手数料	